平成29年度決算に基づく

健全化判断比率等の状況

（平成30年度公表）

福島県伊達郡桑折町

健全化判断比率		
	実質赤字比率	— %
	連結実質赤字比率	— %
	実質公債費比率	11.6 %
	将来負担比率	7.4 %

実質赤字比率

区分			決算額
実質赤字額	繰上充用額	①	0
	支払繰延額	②	0
	事業繰越額	③	0
標準財政規模		④	3,409,906
実質赤字比率　①+(②+③)／④			— %

連結実質赤字比率

区分		決算額	資金不足比率
実質収支		355,824	比率は、資金の不足額/事業の規模×100により算出
一般会計等		214,271	
一般会計	(1)	214,271	
公営企業会計以外の特別会計		141,553	
国民健康保険特別会計（事業勘定）	(2)	78,319	事業の規模＝営業収益の額－受託工事収益の額
後期高齢者医療特別会計	(3)	301	
介護保険特別会計（保険事業勘定）	(4)	62,933	
	(5)	0	
資金の不足額(負数)又は剰余額(正数)		401,226	※資金の不足額がないため「－」
法適用企業		396,456	
水道事業会計	(6)	396,456	— %
法非適用企業		4,770	
公共下水道事業特別会計	(7)	4,770	— %
連結実質赤字額　(1)～(7)の計	A	0	(水道)事業の規模
※連結実質赤字額は、赤字の場合は正数、黒字の場合は0と表示			311,823
標準財政規模	B	3,409,906	(下水道)事業の規模
連結実質赤字比率　A／B×100		— %	67,692
標準財政規模の内訳	標準税収入額等		1,630,719
	普通交付税額		1,590,395
	臨時財政対策債発行可能額		188,792

※ **決算額の単位は、全て千円。**

※ 桑折町の早期健全化基準及び財政再生基準（各比率連記）

- 実質赤字比率　15.00%　—　20.00%
- 連結実質赤字比率　20.00%　—　30.00%
- 実質公債費比率　25.0%　—　35.0%
- 将来負担比率　350.0%　—　なし

※ 桑折町公営企業の資金不足比率に係る経営健全化基準　20.0%

実質公債費比率

区分			27決算額	28決算額	29決算額
分子	公債費充当一般財源等額(繰上償還額・満期一括償還地方債の元金分は除く)	ア	401,965	412,879	410,851
	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金(年度割)相当額等	イ	0	0	0
	公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	ウ	124,298	130,310	132,232
	一部事務組合等の起こした地方債の償還の財源に充てたと認められる補助金又は負担金	エ	54,556	68,767	81,066
	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	オ	103,689	133,881	87,896
	一時借入金の利子	カ	0	0	0
	災害復旧費等に係るもの	キ	220,231	233,975	242,479
	事業費補正により算入された公債費	ク	93,979	96,410	90,601
	密度補正により算入された元利償還金及び準元利償還金	ケ	26,180	26,260	25,806
	（地方債の元利償還額を基礎としたものに限る）				
	(ア～カの計)－(キ～ケの計)…実質的な公債費	C	344,118	389,192	353,159
分母	標準財政規模	ス	3,526,237	3,464,759	3,409,906
	キ～シの計	セ	340,390	356,645	358,886
	スーセ	D	3,185,847	3,108,114	3,051,020
単年度実質公債費比率　C／D×100			10.80146%	12.52181%	11.57511%
実質公債費比率(3ヵ年平均)				**11.6%**	

将来負担比率

区分			決算額
分子 将来負担額	一般会計等の地方債年度末現在高	a	4,423,645
	債務負担行為に基づく支出予定額	b	264,364
	公営企業債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	c	1,343,425
	一部事務組合等の起こした地方債の元金償還に対する一般会計等負担金見込額	d	903,055
	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	e	684,924
	設立法人の負債等に対する一般会計負担見込額	f	0
	連結実質赤字額	g	0
	組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等負担見込額	h	0
分子 充当可能財源等	充当可能基金年度末現在高	i	3,009,917
	特定の歳入見込額	j	19,800
	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	k	4,363,772
将来負担額(a～hの計)－充当可能財源等(i～kの計)…実質的な将来負担額		E	225,924
分母	標準財政規模	l	3,409,906
基準財政需要額算入公債費等	災害復旧費等に係るもの	m	242,479
	事業費補正により算入された公債費	n	90,601
	密度補正により算入された元利償還金及び準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎としたものに限る)	o	25,806
標準財政規模(l)－基準財政需要額算入公債費等(m～oの計)		F	3,051,020
将来負担比率　E／F×100			**7.4%**

29年度実質公債費比率及び将来負担比率の主な項目の内訳

ウ	水道事業　1,124		下水道事業　131,108	b	堰向工業団地売却損失補填　261,840	d	公立藤田病院組合　553,566
エ	公立藤田病院組合　43,801	オ	社会福祉法人借入金償還補助　2,550		特老建設事業借入金償還金補給　2,524		伊達地方衛生処理組合　110,045
	伊達地方衛生処理組合　10,809		その他(損失補填含む)　85,299				伊達地方消防組合　239,444
	伊達地方消防組合　26,456		利子補給　47	c	水道事業　16,825	j	ふるさと融資貸付金償還金　8,000
					下水道事業　1,326,600		震災援護貸付金償還金　11,800